

2024年1月25日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林 利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2023年12月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,180社

回答数：628社

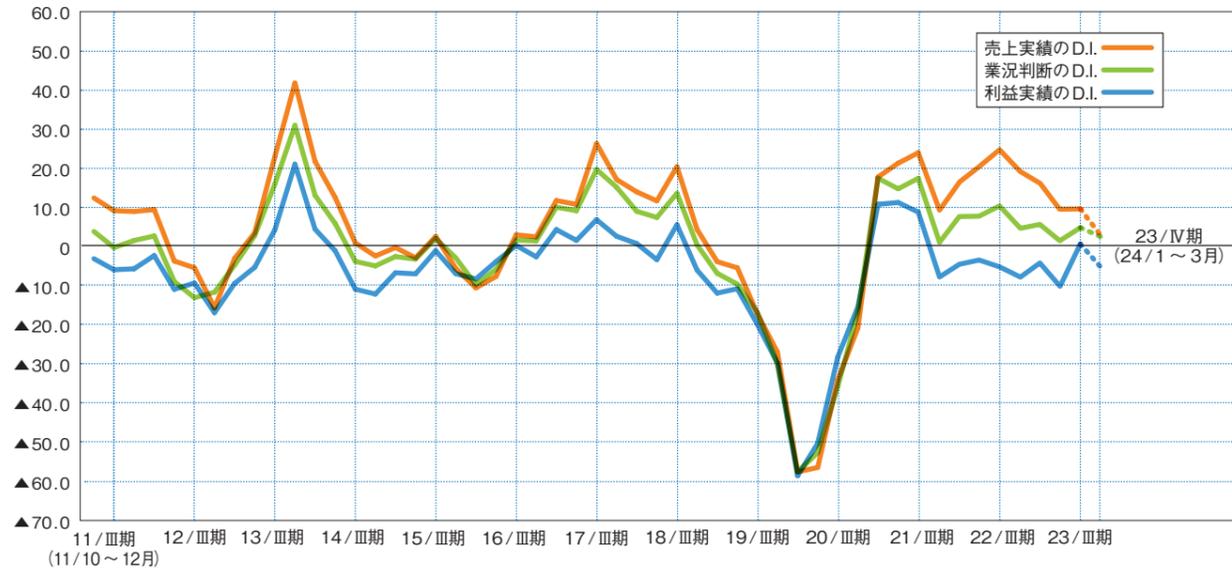
回収率：53.2%

◇本発表に関するお問い合わせ先
事業ソリューション部
福山 裕人
電話：06-6459-1700
メール：pr@sbic-wj.co.jp

利益を中心に景況感は改善

投資先企業の2023年度第3四半期景況アンケートによると、2023年10～12月は売上実績D.I.、業況判断実績D.I.、利益実績D.I.の全ての指標が改善した。特に利益実績D.I.の改善幅は大きく、8期ぶりにプラスに転じた。次期は、好調が続く大企業に比べて出遅れていた中小企業にとって、コスト増加圧力の一服や需要回復への期待はあるものの、人手不足の深刻化等による影響もあり先行きについては慎重な見方をしている。

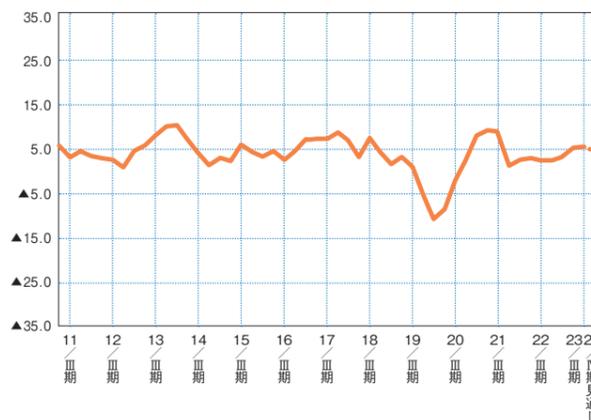
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2023年10月～12月の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前期の9.7から9.8へ、利益実績D.I.(増益企業割合-減益企業割合)は▲10.2から0.5へ、業況判断実績D.I.(好転企業割合-悪化企業割合)は1.3から4.6と、各指標ともに改善した。

原材料など仕入価格の上昇が一服し販売価格への転嫁が進んだ結果、採算が改善しているとみられ、利益実績D.I.は10.7ポイントの大幅増加となり、8期ぶりにプラスに転じた。業況判断実績D.I.は3.3ポイント増加し、売上実績D.I.は0.1ポイントの増加とほぼ横ばいに推移した。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、

2023年10～12月は食品、機械器具など5業種がプラスに転じ、7業種がプラス圏となった一方で、繊維がマイナスに転じ、5業種がマイナス圏となった。

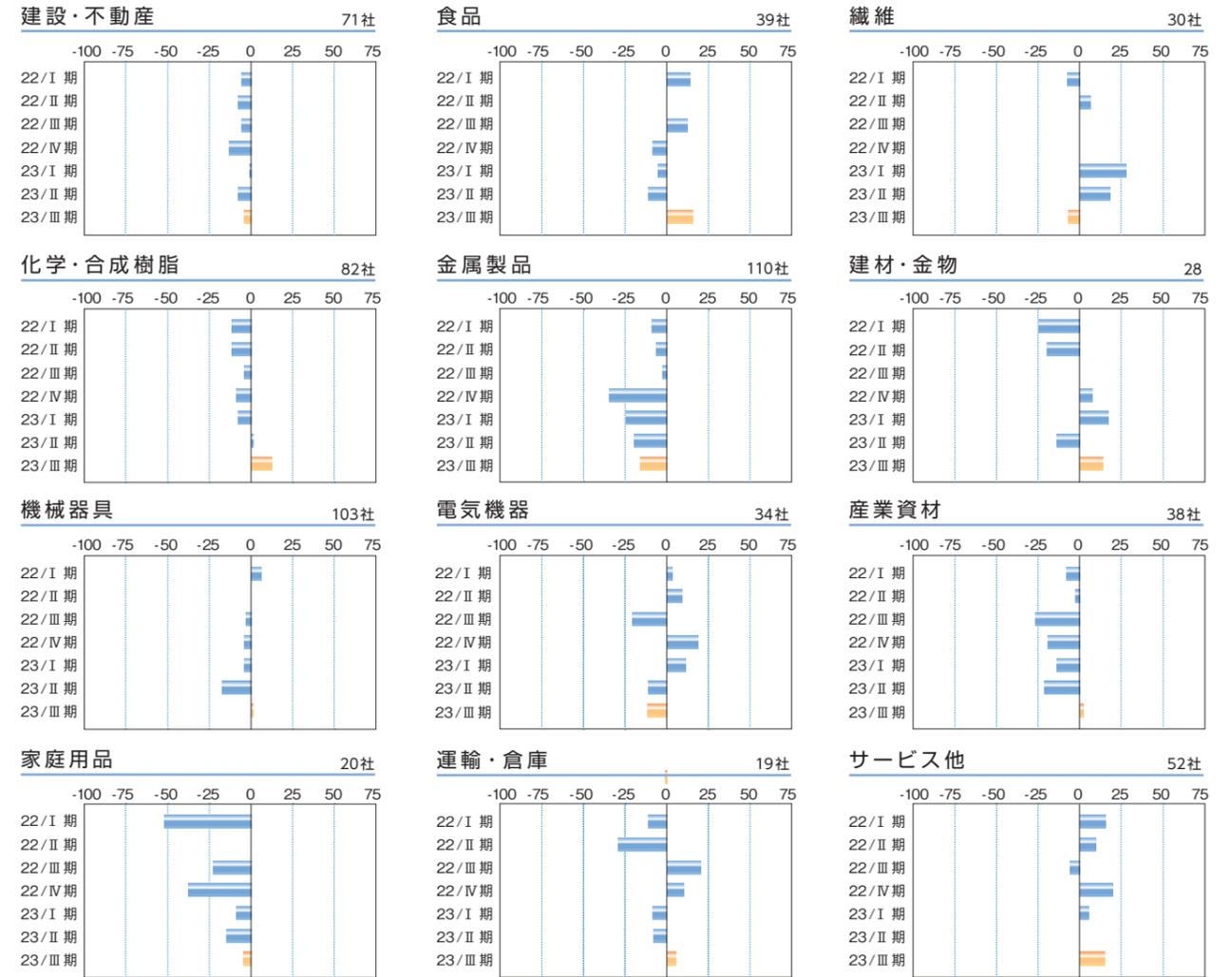
③ 2024年の1～3月期の見直しD.I.は、2023年10～12月期売上実績D.I.と比較して9.8から見直し3.1へ、利益実績D.I.が0.5から見直し▲5.3へ、業況判断D.I.が4.6から見直し2.3となり、全指標で悪化を見込んでいる。また利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業は9.8ポイント減少の19.3へ低下し、減益を見通す企業は4.0ポイント減少の24.6へ低下した。

なお、12月調査の日報短観によると、半導体不足の緩和を受けて自動車生産の回復が進

んだこと、幅広い業種で価格転嫁の進展があったことで、大企業製造業の業況判断は3期連続で改善した。一方、大企業非製造業は行楽需要やインバウンド需要などが回復した影響で7期連続での改善となり、前期に続いて高水準を継続している。

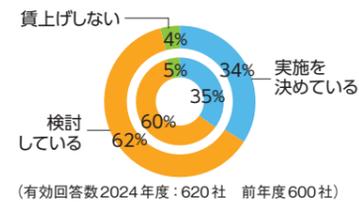
価格転嫁の進展などで景気回復が進む一方、海外経済の減速リスクや円安の影響、物価上昇による需要減、人手不足など、先行きには不透明感を抱えている。好調が続く大企業に比べて出遅れていた中小企業にとって、コスト増加圧力の一服や需要回復への期待はあるものの、人手不足の深刻化等による影響もあり先行きについては慎重な見方をしている。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



賃上げについてのアンケート結果

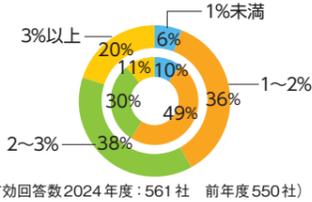
●新年度(2024年度)の賃上げについて



2023年度は多くの企業で高水準の賃上げが実現したものの、インフレが予想以上に長期化しているほか、経済正常化に伴って盛り上がり期待されていた個人消費が伸び悩んでいることとあって、2024年の賃上げに対する社会的期待が高まっています。

昨年12月に厚生労働省が発表した10月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は、前年同月比▲2.3%と19カ月連続で減少している一方で、基本給や残業代をあわせた現金給与総額は前年同月比+1.5%と22カ月連続でプラスとなっています。賃上げが物価の上昇に追いつかず、実質賃金は依然マイナスの状況が続いており、政府は昨年を上

●賃上げ幅について

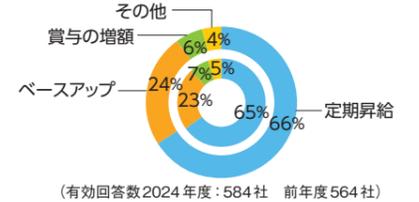


回る水準の賃上げを実現するよう企業側に要請しています。また、中小企業の深刻な人手不足の状況が加速しつつあり、優秀な人材を確保するために賃金の重要性はますます高まっています。

そこで今回も、前年に続き新年度(2024年度)の賃上げについてのアンケートを実施しました。

賃上げについては、「実施を決めている」が34%(前年調査時35%)、「検討している」が62%(同60%)、「賃上げしない」が4%(同5%)となりました。前年同様、9割超の企業が新年度の賃上げを視野に入れていることになりました。

●賃上げの内容について



賃上げ幅については、「1%未満」が6%(前年調査時10%)、「1～2%」が36%(同49%)、「2～3%」が38%(同30%)、「3%以上」が20%(同11%)となりました。昨年と比べて、「2%以上」と回答した企業が57.9%(同41.2%)と大幅に増加し、全体の6割近くを占めています。

賃上げの内容については、「定期昇給」が66%(前年調査時65%)、「ベースアップ」が24%(同23%)、「賞与の増額」が6%(同7%)、「その他」が4%(同5%)となりました。

「定期昇給」と「ベースアップ」を合わせると、9割の企業が基本給に反映される形での賃上げを実施・検討されているようです。